



上新田自衛消防団による放水訓練

Q 市の災害危機管理体制について

A 地域防災計画の見直しを図る

齊藤 芳久 議員

質問一 想定震度に達した場合の被害予想について。
二 想定震度時における教育施設の発生時の対応について。
三 自主防災組織への今後の考え方について。
四 震災後の防災危機管理体制の見直しは。
五 「公助」の在り方をどのように考えて行くのか。
答弁一（市長） 深谷断層による地震が発生した場合、建物全壊26棟、半壊427棟、人的被害は最大で死者2人、負傷者79人、1日後の避難者は6047人と想定している。

三（市長） 自治会等の自主防災組織化を図られるよう引き続き取り組みを進めていく。
四 想定外の事態に備えて市の防災計画の見直しを図る。また、防災無線の改善に向けた対策を実施する。
五 避難所の耐震化や耐震防火水槽の整備等を行うハード面と、防災訓練の実施や防災意識の啓発等のソフト面など「自助」、「共助」ではできない、公的に行わなくてはならないことと考えている。

Q

エリアメールの導入について

A

導入に向けて準備を進める

五伝木隆幸 議員

質問一 エリアメール導入のメリットとデメリットは。

二 本市が導入した場合どのような利用が考えられるか。

三 導入について市の考えは。

答弁一（市長） メリットは、対象エリア内であれば短時間に多数の携帯電話に配信可能なことであ

る。また、契約事務手数料や工事費のサービス利用料、受信料が無料であり、利用者の費用負担がないなどがある。

デメリットは、情報提供がドコモの携帯電話利用者に限られ、すべての市民に情報が行き渡らないことや、電波状態の悪い場所や圏

外、通信中はメールの受信ができないなどがある。
二 避難準備情報や避難勧告、避難指示等、災害情報や避難情報の配信を中心に考えている。
三 災害時において市民等へ情報を提供することは、非常に重要であり、その伝達方法は1つに限らず、多様な手段を使って行うことが有効である。また、情報の正確性や迅速性、客観性も求められている。

エリアメールはこうした点で優れており、導入に向けて準備を進めている。

◎**その他の質問** 発達障害者（児）の支援について



エリアメール受信画面